



国土交通省

観光庁

Japan Tourism Agency

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和7年5月14日

観光庁

デジタルノマドの誘客に先駆的に取り組む モデル実証5事業を選定しました

～質の高い消費と投資を呼び込むためのデジタルノマド誘客促進事業(調査事業)～

近年、国際的なリモートワーカー（デジタルノマド）の市場が世界的に急成長しており、長期滞在による地域消費の拡大、ビジネスの経済効果が期待できることから世界各国が誘致に向けた専用ビザを発給しており、我が国においてもデジタルノマド誘致に向けた在留資格を令和6年4月1日に施行しました。

観光庁では、このようなデジタルノマドの誘客に向け、デジタルノマドの特性・ニーズを踏まえた受入体制の構築、滞在プログラムの造成等に取り組む実証事業を実施することとしております。

この度、令和7年3月3日から4月11日にかけて行った公募について、有識者による審査を経て、5事業を選定しましたので、お知らせします。

採択事業（5事業）

申請主体	実施地域	事業名
株式会社バソナJOB HUB	石川県金沢市 加賀市 珠洲市	Digital Nomad Base in KANAZAWA をハブとしたデジタルノマド北陸圏の形成 ～中長期滞在環境整備と欧州・東アジアのデジタルノマドコミュニティとの連携～
一般社団法人白馬村観光局	長野県白馬村	「持続可能な未来型マウンテンリゾート」の共創事業 ～白馬から始まる、日本の山岳観光のアップデート～
株式会社キッチハイク	和歌山県	デジタルノマド家族向け、複数拠点をまたぐ3ヶ月長期滞在プラン
琴平バス株式会社	香川県琴平町	香川県琴平町で精神的リトリートと地域共創を融合した稼げるコリビングとしてのデジタルノマド誘致事業 ～タイ・チェンマイ連携による国際共創モデルの構築～
株式会NomadResort 沖縄県名護市 北部広域市町村圏事務組合	沖縄県名護市・沖縄北部やんばるエリア・沖縄市・南城市・石垣市	Nomad Resort Okinawa 2025 ～デジタルノマドが集い、ゲストからホストへ循環する未来共創型リゾートの実証事業～

【問合せ先】観光庁 観光地域振興部 観光資源課 担当：安部(27-819)、大塚(27-808)
電話：03-5253-8111(代表) 03-5253-8924(直通)
電子メール：hqt-digitalnomad★ki.mlit.go.jp
(送信の際は「★」記号を「@」記号に置き換えてください。)